

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省27-2-1)

施策名	2-1 ものづくり			担当部局名	製造産業局 参事官室			政策評価実施予定時期	平成28年8月	
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。						政策体系上の位置付け	2 個別産業		
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。				目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日)				
施策の予算額(執行額) (百万円)	25年度	26年度	27年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「世界で勝ち抜く製造業の復活を目指す」と明記。					
	27,859 (25,490)	30,881 (28,940)	30,943							

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
1 設備投資額(兆円)	63兆円	24年度	70兆円	27年度	-	-	70兆円	/	/	/	/	日本再興戦略(閣議決定)において、「3年間でリーマンショック前の設備投資水準(70兆円)を回復する」と記載されているため。
					68兆円	69兆円	-	/	/	/	/	
2 製造業の労働生産性の年間向上率(%)	-	24年度	2%を上回る	32年度	-	-	-	/	/	/	/	「日本再興戦略」改訂2015(閣議決定)において、「製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上」と記載されているため。
					1.2%	2.0%	-	/	/	/	/	
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
3 ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	・ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成および公表 ・ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施		27年度		製造業がグローバル競争に勝ち抜いていくためには、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図ることは不可欠であり、そのためにはものづくり基盤技術に関する能力を尊重する社会的気運を醸成することが重要。このため、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国としてものづくり基盤技術の振興に関する総合的な施策を策定し、これを実施するとともに、その報告書であるものづくり白書を毎年国会に提出している。また、ものづくり白書をHPに掲載し、ものづくり基盤技術の現状と課題、振興施策を公表することで、ものづくり基盤技術への理解を促進している。よって、「ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成」を測定指標として選定した。							

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
	基準年度	基準年度	年度	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
1 企業収益(製造業)(経常利益)(前年比%)	-	-	-	-	38.1%	測定中	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
2 輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)(前年比%)	-	-	-	-	10.8%	5.4%	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
3 経常収支(億円)	-	-	-	-	32,343	26,266	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
4 鉱工業生産指数(製造工業)(前年度比%)	-	-	-	-	3.3%	-0.5%	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。

5	就業者数(製造業) (万人)	-	-	-	-	1,039	1,042	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。
6	生産性向上設備投資促進 税制(B類型)(製造業) (件)	-	-	-	-	133	2,469	-	-	-	-	-	製造業の競争力強化を反映する指標の一つであり、設定された期間に対して、確実に実績値を記入できる見込みがある指標であるため。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成27年 行政事業 レビュー 事業番号
	25年度	26年度	27年度					
ナノ材料の安全・安心確保 のための国際先導的安全性 評価技術の開発	329 (325)	303 (299)	303	平成23年度		多数の実験を効率的に行うためのインフラ(初期有害性情報取得のための低コスト・簡便な有害性評価技術)を構築し、毒性評価試験法の判断基準(ナノ材料の同等性判断のための評価技術)を確立して、ナノ材料のリスクをより低コスト・簡便に評価・管理できる技術の構築を目指す。本プロジェクトの成果は、実質的に化学物質の有害性評価試験の国際標準となるOECDのテストガイドライン化を目指すもので、平成23年度から5カ年計画。	-	0051
代替フロン等排出削減先 導技術実証支援事業	222 (126)	120 (117)	100	平成22年度		COP17において排出削減の新たな対象となったガスや代替フロン等温室効果ガスに関して、民間企業等が行う先導的な排出削減技術の技術実証事業のうち、手段の先進性や波及性の高いものに対し以下のとおり補助を行う。 ○補助率 ・冷凍冷蔵システム等の冷凍空調分野の技術実証:1/2(ただし、導入機器の設備費が従来型機器の2倍未満である場合は1/3) ・その他の分野の技術実証:1/3	-	0053
革新的バイオマテリアル実 現のための高機能化ゲノ ムデザイン技術開発	698 (683)	431 (429)	431	平成24年度		遺伝子組換え微生物の生産性を現状より大幅に向上させると共に、抑制反応を起こさずに物質生産を行えるような複雑な遺伝子操作が可能となるよう、以下の研究開発を行う。 ①計算機を用いたシミュレーションにより生物の複雑な反応を解析し、それを制御するための遺伝子の設計をする技術を開発する。 ②設計した複数遺伝子を合成・連結し、微生物に組入れ、遺伝子組換え微生物の培養を行う手法を開発する。 ③創製した工業用微生物を用いて、他の方法では合成困難な複雑な化合物の生産、超高効率な物質合成を実現する技術の開発を行う。	-	0054
先進空力設計等研究開発	4,019 (3,330)	2,040 (2,040)	950	平成20年度		輸送機等においては、燃費費高騰等を背景として、空力設計の高度化による燃費向上・騒音低減が大きな課題となっている。このため、最適な空気力学設計等を効率的に行うために民間団体等が行う最先端の空力設計技術、開発・生産プロセス技術の研究開発及び実大規模の実証に補助を行う(補助率1/2)。	-	0055
次世代地球観測衛星利用 基盤技術の研究開発	449 (439)	408 (401)	311	平成18年度		本事業では、石油・鉱物資源、農業、環境等の分野におけるハイパースペクトルセンサデータの利用技術の開発を実施し、各利用分野におけるユーザーズを踏まえた利用技術の確立を行う。また、ハイパースペクトルセンサの校正技術及び同センサから得られたデータの処理技術の開発を実施し、ハイパースペクトルセンサデータの信頼性向上に努める。	-	0058
宇宙産業技術情報基盤整 備研究開発事業(SERVIS プロジェクト)	127 (117)	154 (131)	300	平成23年度		我が国が有する他分野の優れた部品や技術を活用して、現在高価格である宇宙用コンポーネント・部品に代わる低価格・高性能な宇宙用コンポーネント・部品の開発及び評価を行う。	-	0059
製造基盤技術実態等調査	206 (196)	206 (200)	206	平成19年度		我が国経済の基盤をなす製造業の活性化を図る施策を講ずるため、各産業における技術動向、新市場の開拓などの諸課題の実態を調査する。 「ものづくり基盤技術振興基本法」第8条に基づく年次報告書(ものづくり白書)の作成等に必要な委託調査としては、製造業の各業界における国内外の事業・技術動向や、環境対応、労働力確保、複雑化するサプライチェーン等の諸課題の実態調査、各種規制の実効性に関する研究調査等を行う。	-	0061

ものづくり日本大賞関連事業委託費	45 (45)	23 (18)	45	平成18年度	製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりに携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材に対して内閣総理大臣賞等を授与する「ものづくり日本大賞」を実施するための関連事業を行う。	-	0062
べっ甲産業等救済対策事業	52 (50)	52 (50)	52	平成3年度	べっ甲原材料確保の観点からタイマイの国内増養殖の実現に向けた事業に重点的に取り組むとともに、タイマイ及び象牙のダウンリストの実現に向けた国際的取組を実施する。 補助率：定額(10/10)、2/3	-	0063
皮革産業振興対策調査等(委託費)	74 (74)	78 (72)	78	平成14年度	・国内外の皮革及び皮革製品に関する情報収集・分析等を行う。 ・世界最大の靴展示会である「MICAM」にジャパンブースを設け、我が国製造業者の優れた製品を展示することにより、我が国皮革産業の認知度向上を図るとともに、国際的な評価の収集を行い我が国製品の付加価値化、ブランド形成のための政策立案に必要な情報を得る。	-	0064
皮革産業振興対策事業(補助金)	256 (249)	286 (264)	289	平成10年度	我が国皮革産業の発展と国際競争力の強化等を目的として、事業者団体、グループが実施する以下の取り組みを支援する。 ・皮革産業の国際化等推進事業(国内外の情報収集・調査、国際産業交流派遣等) ・皮革産業の付加価値化事業(異業種との連携、製品デザインの付加価値化、皮革産業の人材育成、製品の認知度向上等) ・製革業の環境保全対策事業(環境対応革(エコレザー)の実用化促進等)	-	0065
地方皮革産業振興対策事業(補助金)	19 (17)	20 (19)	23	平成8年度	地場産業として皮革・皮革製品の産地を抱える東京都、兵庫県、和歌山県といった地方公共団体が地域の特性を踏まえて実施する以下の取り組みを支援する。 ・需要開拓事業(展示会等への出展支援等) ・技術者研修等事業(皮革製造技術者向け研修会開催等) ・零細皮革産業技術指導事業(技術者による巡回指導等)	-	0066
生物多様性総合対策事業	20 (20)	15 (15)	15	平成14年度	生物多様性条約関連会合(生物多様性条約締約国会合、名古屋議定書締約国会合等)に向けて、各国のABS国内法の導入状況調査を行うとともに、遺伝資源へのアクセス、利益配分と遵守措置、意識啓発・能力開発等について引き続き検討するとともに、新たな論点である多国間利益配分メカニズム、遺伝資源に関連する伝統的知識、締約国間の情報共有・交換のあり方等については、我が国産業の発展への負の影響を避けるため、情報を収集し、専門家による分析評価を行う。また、遺伝資源へのアクセスを促進していくため、ベストプラクティスモデル(行動規範、優良事例等)を専門家・産業界と連携して作成し国内に普及啓発を図る。	-	0067
経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金	11 (10)	13 (13)	15	平成10年度	本委員会は、1978年10月、石油危機以降の鉄鋼の世界的供給過剰問題について検討するため、それまでのアドホック組織から常設委員会に改組されたものである。OECD加盟国を中心とした28ヶ国の鉄鋼産業政策担当官が出席し、世界の鉄鋼産業に関する諸問題、市場動向問題、通商問題、鉄鋼原料問題等、多岐にわたる課題について議論している。また、世界の鉄鋼需給に大きな影響を与える中国もオブザーバーとして参加している。予算は、本委員会の分担金を負担するためのものである。	-	0068
国際ゴム研究会分担金	8 (7)	9 (8)	10	平成16年度	天然ゴム及び合成ゴムは、自動車産業から日用品・医療用具まで幅広く利用されており、生活に密着しかつ必要不可欠な部材。国際ゴム研究会は、主要なゴムの生産国及び消費国の合計8か国+EUで構成されており、世界のゴムの生産、消費、輸出入等に係る国際統計の作成・提供及びそのためのデータ・情報の集約及びゴムの国際需給に影響する諸事項(原料、製品、産業、市場の動向等)の検討等を行っている。また、国連貿易開発会議(UNCTAD)と連携し、ゴム経済の持続的発展をテーマにした国際基準・認証制度づくりに、天然ゴム生産国連合(ANRPC)とともに着手しており、我が国も積極的に参画し、ゴムの安定調達及びゴム製品の国際競争力の維持・強化につなげていく。	-	0069
伝統的工芸品産業支援補助金	360 (270)	360 (261)	360	平成16年度	伝産法第2条に基づき指定を受けた伝統的工芸品を対象とし、当該伝統的工芸品を製造する協同組合等が、同法の規定により経済産業大臣の認定を受けた各種事業計画に基づき実施する、後継者育成や需要開拓・意匠開発などの取組を支援する。 (補助率：2/3、1/2)	-	0070

伝統的工芸品産業振興補助金	500 (498)	600 (599)	700	平成17年度	伝産法第23条に基づき設立された、伝統的工芸品産業の振興を目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する人材確保事業、技術・技法継承事業、産地指導事業、普及推進事業、需要開拓事業等の経費の一部を、同法第26条に基づき補助する。 (補助率:定額、2/3、1/2)	-	0071
超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	3,300 (3,020)	5,850 (5,659)	4,320	平成23年度	我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、高性能・小型かつ低コストなレーダ地球観測衛星を開発する。レーダ衛星は、光学衛星では撮像できない夜間・悪天候における撮像が可能となる。先行して開発を進めている小型の光学衛星と本レーダ衛星を組み合わせることにより、低コストで高性能な地球観測システムを構築することができる。本事業を通じて、高性能・小型かつ低コストなレーダ衛星を開発・実証することにより、光学衛星、レーダ衛星、地上局をひとつの衛星システムとして国際市場へ参入することが可能になるとともに、自然災害に対する強靱な社会の実現に資することとなる。また、これらは宇宙基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略等においても着実な実施が求められている。(10/10、2/3補助)	-	0072
製錬副産物からのレアメタル回収技術開発	80 (80)	80 (79)	80	平成25年度	国内非鉄製錬所における製錬副産物から回収されるレアメタルは、回収対象のベースメタル(銅・鉛・亜鉛等)の生産量に左右される上に、多くのレアメタルは副産物として製錬工程内で循環するなど、十分に回収出来ていないのが現状である。 とりわけ、アンチモンを大量に回収するためには既存技術では回収率が低く、未だ多くの基礎的課題も存在することから、実用化に向けたアンチモンの製錬副産物からの回収技術を確立し、その回収率向上を図る。	-	0078
次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト	-	800 (783)	420	平成26年度	自動走行システムの実現に向けた技術基盤の整備のため、情報基盤(地図等)との融合を念頭に置いた、遠方・高分解能検知を可能とする革新的車載センサーの開発、人と同等以上の判断の基盤となる運転行動データを、将来、民間各社が協調し、効率良く大量に蓄積し活用する標準的な仕組みの確立、さらには、自動運転中に自動走行システムに異常が発生した場合においても、重大事故を可能な限り避ける機能安全の設計手法を、国際的にも説明可能な標準として新たに検討すること等に取り組む。	-	0081
遺伝子組換え微生物等の産業活用促進基盤整備事業	-	30 (25)	18	平成26年度	企業等と協力して、第一種使用の内容及び方法として、生物多様性影響を避けるための設備、製造方法等に従って、主な環境条件での遺伝子組換え微生物の技術的なデータ収集等に取り組む、そうした手法に応じた審査手法等の検討、取りまとめを行う。取りまとめた結果については、公表することにより、広く国内企業が生物多様性影響を避けるための措置を低コストで取り組めるようにするほか、第一種使用の申請、審査が効率的に行えるようにする。	-	0084
ロボット導入実証事業	-	0 (0)	2,200	平成26年度	ものづくり現場やサービス分野等、ロボット未活用領域における生産性の向上に向け、ロボット導入及びシステムインテグレートに係る費用を補助し、実証事業を実施する。また、ロボット導入による自動化に関して費用対効果を示すためのFS調査に係る費用を補助し、ロボット未活用分野への導入を促進する。 (補助率:定額(1/2.2/3))	-	0085
ロボット介護機器開発・導入促進事業	-	-	2,550	平成27年度	○①ニーズ指向で、②安価で、③大量導入可能なロボット介護機器の開発・導入を促進するため、「ロボット技術の介護利用における重点分野」のロボット介護機器の開発補助を行う。 ○ロボット介護機器の安全・性能・倫理に関する基準を作成する。 [補助率] 経済産業省→国立研究法人 日本医療研究開発機構 定額(10/10) 国立研究法人 日本医療研究開発機構→民間企業等(1/2、2/3)	-	新27-0007

次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発	-	-	5,270	平成27年度	<p>①個人差を踏まえ高い効能を実現するものの、我が国が出遅れている「バイオ医薬品」の製造技術を開発する。</p> <p>②創薬コストの低減と創薬期間の短縮化を図るため、より大きな分子構造を持つ医薬品候補を探索するソフトウェア(革新的in silicoシミュレーション技術)を開発する。</p> <p>③社会問題となっているがん・アルツハイマーをテーマとし、13種類のがんとアルツハイマーを特定し、患者さんの負担が軽い低侵襲診断の技術を開発する。</p> <p>[補助率:定額(10/10)]</p>	-	新27-0008
再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	-	-	2,500	平成27年度	<p>iPS細胞等を高品質かつ大量に培養するための周辺技術を開発する。また、個々の再生医療製品に特有であり審査に当たって必要となる安全性、有効性等を企業が説明するために必要な評価手法を開発する。</p> <p>[補助率:定額(10/10)]</p>	-	新27-0009